



## 平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日  
上場取引所 東

上場会社名 日本工営株式会社  
コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年9月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣瀬 典昭  
(氏名) 本庄 直樹  
配当支払開始予定日

TEL 03-3238-8040  
平成25年9月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年6月期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	6,896	—	△3,214	—	△3,156	—	△1,914	—
25年3月期	72,411	9.8	4,642	53.2	5,086	52.9	2,849	100.7

(注) 包括利益 25年6月期 △1,743百万円 (—%) 25年3月期 3,892百万円 (130.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	△25.35	—	△4.3	△4.0	△46.6
25年3月期	37.76	—	6.3	6.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成25年6月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率については、3か月間の損益に対する数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	71,450	43,671	60.8	574.42
25年3月期	84,795	46,928	55.0	617.97

(参考) 自己資本 25年6月期 43,409百万円 25年3月期 46,638百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	14,356	△771	△8,539	11,613
25年3月期	3,372	236	△3,084	6,578

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	7.50	7.50	566	19.9	1.3
25年6月期	—	—	—	2.00	2.00	151	—	0.3
26年6月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		21.8	

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月間となっております。また、上の配当金総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を連結財務諸表および財務諸表において自己株式としているためであります。

### 3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	—	4,200	—	4,300	—	3,000	—	39.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年6月期	86,656,510 株	25年3月期	86,656,510 株
25年6月期	11,085,421 株	25年3月期	11,185,920 株
25年6月期	75,517,610 株	25年3月期	75,469,721 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	5,325	—	△2,333	—	△2,141	—	△1,233	—
25年3月期	55,506	11.3	3,623	41.9	4,029	35.0	2,153	79.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	△16.33	—
25年3月期	28.54	—

(注)当事業年度は決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3カ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成25年6月期の1株当たり当期純利益については、3カ月間の損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
25年6月期	66,339	—	40,933	—	61.7	541.65	—
25年3月期	75,509	—	42,495	—	56.3	563.07	—

(参考) 自己資本 25年6月期 40,933百万円 25年3月期 42,495百万円

2. 平成26年6月期の個別業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	—	3,800	—	2,200	—	29.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
（1）会社の経営の基本方針	5
（2）目標とする経営指標	5
（3）中長期的な会社の経営戦略	5
（4）会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益及び包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（会計方針の変更）	15
（セグメント情報等）	16
（1株当たり情報）	23
（重要な後発事象）	23
4. その他	24
（1）生産、受注及び販売の状況	24
（2）役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当社は、平成25年6月27日開催の第68回定時株主総会の決議により、事業年度の末日を従来の3月31日から6月30日に変更したため、当期の事業期間は変則的となり、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3ヶ月間の事業年度（連結会計年度）となりました。

これに伴い、本分析に関しては、前期である第68期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の1年間ではなく、第68期第1四半期の3ヶ月間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）と比較して、前年同期比増減の記載としております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による公共投資が引き続き堅調に推移し、大規模な金融緩和策も実施され、株高や円安が個人消費や輸出を支え、景気の回復傾向が鮮明になってきました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルタント事業においては、復興・防災対策を中心とした大型の補正予算（平成24年度）が執行されるとともに、景気回復を最優先した平成25年度予算も成立したため、順調に推移しました。海外建設コンサルタント事業においても、わが国ODA（政府開発援助）の事業予算が増加するとともに、アジア地域などの開発途上国において、インフラ整備事業の需要が旺盛であり、堅調に推移しました。電力事業では、電力会社の業績が引き続き低迷し、徹底した経営合理化により新規の設備投資や修繕費予算が減少したことから、厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、当社グループは、「グローバル展開の強化」および「新たな事業領域の開拓と形成」を基本方針とする中期経営計画（平成24年4月から平成27年6月まで）に基づき、既存事業の規模を維持しながらも、「海外事業拠点の整備とマルチ・ドメスティック運営の導入」、「既存事業分野の強化と事業領域の拡大」および「新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画」の確実な実施に取り組むとともに、現況と計画とのギャップを埋めるために必要な新しい施策や対応を着実に実行へと移してまいりました。また、「ワークライフバランスの確保」につきましても、確実な達成を目指すべく、決算期を変更するなどにより生産性の向上に努めてまいりました。

その結果、当期の業績は、連結受注高は前年同期比10.8%増の21,947百万円となり、売上高は前年同期比9.8%増の6,896百万円となりました。

収益面につきましては、経常損失は前年同期と比較して490百万円増加の3,156百万円、当期純損失は前年同期と比較して103百万円増加の1,914百万円となりました。

なお、当社の売上高は、毎年3月に集中して発生する季節的な変動特性があり、3ヶ月の変則決算となる当期の売上高はその影響を受けました。さらに、販売費および一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、当期の経常利益および純利益はともに損失計上となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[国内建設コンサルタント事業]

前述のとおり、順調な受注環境のなかで、東日本大震災からの復興事業に関する業務に積極的に取り組むとともに、深層崩壊地の調査検討業務（地震、土砂災害等への対策のための調査）を始めとする防災分野、道路・橋梁などの交通運輸関連分野の受注が好調に推移したため、受注高は前年同期比19.8%増の13,374百万円となり、売上高は前年同期比0.8%減の1,353百万円となりました。また、経常損失は前期比95百万円増の2,450百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

引き続きグローバル展開を推進し、モンゴルにおいて鉄道案件を成約するなどの成果をあげたものの、大型案件の受注により大きく伸長した前年同期の受注には及ばず、受注高は前年同期比13.6%減の5,461百万円となりましたが、売上高は前年同期比44.4%増の2,864百万円となりました。また、経常損失は前年同期比334百万円増の748百万円となりました。

[電力事業]

前述のとおり、電力会社からの受注環境が厳しいなかで、活性化する水力発電の国内外の市場への営業強化に努めた結果、国内における新規顧客から固定買取制度を適用した水力発電所の全面的な更新工事や韓国における水力発電に関する技術支援の案件などを受注するに至り、受注高は前年同期比34.6%増の3,108百万円となりましたが、売上高は前年同期比10.3%減の2,352百万円となりました。また、経常損失は前年同期比79百万円増の103百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は、前年同期比0.9%増の282百万円となりました。また、経常利益は前年同期比9百万円減の209百万円となりました。

②今後の見通し

国内においては公共事業への重点的な予算配分が行われるとともに、海外においては旺盛なインフラ需要が継続し、建設コンサルタント事業をめぐる環境に急激な変化はないものと考えられます。一方で、電力事業においては電力会社からの一層のコスト削減要請が予想され、厳しい事業環境が想定されます。

こうした状況のもと、次期（平成26年6月期）の連結業績の見通しは、連結売上高75,000百万円、営業利益4,200百万円、経常利益4,300百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の現金及び現金同等物は、11,613百万円となり、前期末に比べて5,035百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,356百万円の収入（前期は3,372百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ8,242百万円減少の△3,156百万円となった一方で、売上債権の回収による24,658百万円の収入等、資金増加要因が資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、771百万円の支出（前期は236百万円の収入）となりました。これは、主に貸付けによる支出及び固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,539百万円の支出（前期は3,084百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入の返済等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年6月期
自己資本比率(%)	53.8	58.1	54.5	55.0	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	32.0	27.4	34.5	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.5	1.6	-	3.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	52.3	-	73.7	1,519.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「-」で表示しております。

(注6) 平成25年6月期は、決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」であり、Challenging mind, Changing dynamics をスローガンにその実現を図っています。

この経営理念とスローガンのもと、当社グループを取り巻く事業環境を展望すると、東日本大震災の復興需要は一定期間の限られたものである一方で、中長期的な視点に立てば、アジア諸国をはじめとする新興国の成長を活力にして海外におけるインフラ整備の需要が増加すると見られますので、グローバル化をさらに推進すべきと考えます。

したがって、当社グループは、日本国内において確固たる技術的基盤（建設コンサルティングおよびエンジニアリング事業）を維持しながら、拡大を続ける新興国のインフラ整備市場に軸足を置いて、海外拠点を中心に事業を拡げるとともに、新たな事業領域を開拓・形成して持続的成長を図ることを目指します。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月に策定した中期経営計画（平成24年4月から平成27年6月まで）に基づき、計画最終年度である平成27年度（平成27年6月期）における業績目標を、連結売上高750億円、営業利益および経常利益ともに40億円（連結売上高に対する割合5.3%）としております。

その達成状況につきましては、中期経営計画の初年度である平成25年3月期において、連結売上高は724億11百万円となり業績目標の水準に近づいたとともに、営業利益は46億42百万円、経常利益は50億86百万円となり、利益面では業績目標の水準に達しております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画（平成24年4月から平成27年6月まで）に基づき、以下の重点課題に取り組んでいます。

#### 1) 海外事業拠点の整備とマルチ・ドメスティック運営の導入

平成24年から25年にかけて、アジア地域における拠点整備のためにハノイにアジア事業推進室を設けるとともに、各地域における営業強化のためにミャンマー、ボツワナおよびモザンビークにそれぞれ現地法人を設立しております。

#### 2) 既存事業分野の強化と事業領域の拡大

平成23年3月の東日本大震災以来、防災分野の受注を強化するとともに、マネジメント業務への取り組みを強化するなどしております。

#### 3) 新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画

特に、国内外において小水力発電事業を推進しております。

#### 4) ワークライフバランスの確保

平成24年に本社内にワークライフバランス推進委員会を設置し、同委員会を中心に活動しております。

（4）会社の対処すべき課題

中期経営計画を踏まえ、次期（平成25年7月から平成26年6月まで）においては、以下のとおり重点課題に取り組みます。

1) 「海外事業拠点の整備とマルチ・ドメスティック運営の導入」については、東京を中心拠点として①アジア圏、②中東・北アフリカ圏、③中南米圏、④サブサハラ圏（サハラ砂漠以南のアフリカ諸国）の4つの営業圏に地域拠点を設置し、それぞれに適切な範囲で責任と権限を付与して地域密着型の営業体制を構築し、ODA以外の資金による事業にも取り組みながら、事業の拡大を推進します。

2) 「既存事業分野の強化と事業領域の拡大」については、既存事業分野における市場の激しい変化に対応すべく、事業毎に拡大すべき事業領域を明確にして技術の開発、人材の確保および育成・強化を行い、着実に事業の拡大を図ります。具体的には、国内建設コンサルタント事業においては災害関連業務、インフラマネジメント業務など、海外建設コンサルタント事業においては新興国における都市開発分野など、電力事業においては機電コンサルティング分野などの拡大に努めてまいります。

3) 「新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画」については、水力発電事業を新たなビジネスモデルの柱とし、事業推進本部が中心となり、各事業本部間の連携を強化して事業を推進します。

4) 「ワークライフバランスの確保」については、ワークライフバランス推進委員会を中心とした全社的な取組みにより現状の就業環境の見直しを行い、仕事と生活の調和の実現を目指します。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,661	11,757
受取手形及び売掛金	33,245	8,594
有価証券	4	4
商品及び製品	41	41
仕掛品	7,271	11,805
原材料及び貯蔵品	152	169
繰延税金資産	1,422	2,545
その他	1,669	1,748
貸倒引当金	△38	△180
流動資産合計	50,431	36,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,393	20,393
減価償却累計額	△12,091	△12,172
建物及び構築物（純額）	8,301	8,220
機械装置及び運搬具	2,612	2,607
減価償却累計額	△2,032	△2,060
機械装置及び運搬具（純額）	580	547
工具、器具及び備品	2,688	2,695
減価償却累計額	△2,361	△2,373
工具、器具及び備品（純額）	326	321
土地	13,956	13,956
リース資産	245	226
減価償却累計額	△164	△155
リース資産（純額）	81	71
建設仮勘定	2	12
有形固定資産合計	23,248	23,128
無形固定資産		
借地権	78	78
ソフトウェア	405	420
のれん	618	541
その他	85	85
無形固定資産合計	1,189	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	8,106	8,584
長期貸付金	22	498
破産更生債権等	122	122
繰延税金資産	281	752
その他	1,572	929
貸倒引当金	△180	△177
投資その他の資産合計	9,925	10,709
固定資産合計	34,363	34,963
資産合計	84,795	71,450

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,052	2,512
短期借入金	9,000	10
1年内返済予定の長期借入金	209	179
リース債務	34	31
未払金	1,551	1,486
未払費用	1,412	3,134
未払法人税等	1,946	162
未払消費税等	424	—
前受金	6,180	9,317
預り金	954	852
賞与引当金	1,680	895
役員賞与引当金	69	—
工事損失引当金	61	104
災害損失引当金	2	2
事業構造改善引当金	12	14
その他	722	674
流動負債合計	31,313	19,376
固定負債		
長期借入金	520	1,520
リース債務	47	40
繰延税金負債	573	689
退職給付引当金	3,518	—
役員退職慰労引当金	65	59
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	—	4,305
資産除去債務	53	54
長期預り保証金	1,741	1,698
固定負債合計	6,553	8,403
負債合計	37,866	27,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	6,209
利益剰余金	36,018	33,523
自己株式	△3,468	△3,434
株主資本合計	46,152	43,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	890
繰延ヘッジ損益	△132	△186
為替換算調整勘定	3	△22
退職給付に係る調整累計額	—	△963
その他の包括利益累計額合計	486	△281
少数株主持分	290	261
純資産合計	46,928	43,671
負債純資産合計	84,795	71,450

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日)
売上高	72,411	6,896
売上原価	52,741	6,138
売上総利益	19,669	758
販売費及び一般管理費	15,027	3,973
営業利益又は営業損失(△)	4,642	△3,214
営業外収益		
受取利息	78	10
受取配当金	280	78
投資有価証券売却益	52	15
為替差益	110	—
その他	130	31
営業外収益合計	652	136
営業外費用		
支払利息	44	10
為替差損	—	58
支払手数料	11	3
その他	152	6
営業外費用合計	208	78
経常利益又は経常損失(△)	5,086	△3,156
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,086	△3,156
法人税、住民税及び事業税	2,294	129
過年度法人税等	58	△229
法人税等調整額	△150	△1,119
法人税等合計	2,201	△1,219
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,884	△1,937
少数株主利益又は少数株主損失(△)	35	△22
当期純利益又は当期純損失(△)	2,849	△1,914
少数株主利益又は少数株主損失(△)	35	△22
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,884	△1,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,131	275
繰延ヘッジ損益	△131	△54
為替換算調整勘定	7	△28
その他の包括利益合計	1,007	193
包括利益	3,892	△1,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,854	△1,718
少数株主に係る包括利益	37	△25

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金		
当期首残高	6,131	6,209
当期変動額		
自己株式の処分	77	—
当期変動額合計	77	—
当期末残高	6,209	6,209
利益剰余金		
当期首残高	33,629	36,018
当期変動額		
連結範囲の変動	104	—
剰余金の配当	△566	△580
当期純利益又は当期純損失（△）	2,849	△1,914
当期変動額合計	2,388	△2,494
当期末残高	36,018	33,523
自己株式		
当期首残高	△3,387	△3,468
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△2
自己株式の処分	5	36
当期変動額合計	△81	33
当期末残高	△3,468	△3,434
株主資本合計		
当期首残高	43,767	46,152
当期変動額		
連結範囲の変動	104	—
剰余金の配当	△566	△580
当期純利益又は当期純損失（△）	2,849	△1,914
自己株式の取得	△86	△2
自己株式の処分	82	36
当期変動額合計	2,384	△2,461
当期末残高	46,152	43,690

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△517	614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,132	275
当期変動額合計	1,132	275
当期末残高	614	890
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131	△54
当期変動額合計	△131	△54
当期末残高	△132	△186
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△25
当期変動額合計	4	△25
当期末残高	3	△22
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△963
当期変動額合計	—	△963
当期末残高	—	△963
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△519	486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005	△767
当期変動額合計	1,005	△767
当期末残高	486	△281
少数株主持分		
当期首残高	256	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	△29
当期変動額合計	33	△29
当期末残高	290	261

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	43,505	46,928
当期変動額		
連結範囲の変動	104	—
剰余金の配当	△566	△580
当期純利益又は当期純損失（△）	2,849	△1,914
自己株式の取得	△86	△2
自己株式の処分	82	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,039	△796
当期変動額合計	3,423	△3,257
当期末残高	46,928	43,671

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,086	△3,156
減価償却費	906	220
のれん償却額	294	77
投資有価証券売却損益(△は益)	48	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	26	4
固定資産売却損益(△は益)	△1	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	139
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△784
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△29	43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	138	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	△6
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△22	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△10	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△18	2
受取利息及び受取配当金	△358	△88
支払利息	44	10
為替差損益(△は益)	△79	△17
売上債権の増減額(△は増加)	△3,032	24,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	△894	△4,550
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△75	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△68	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	1,189	△4,545
前受金の増減額(△は減少)	618	3,138
その他の負債の増減額(△は減少)	879	939
小計	4,616	15,938
利息及び配当金の受取額	336	36
利息の支払額	△45	△9
法人税等の支払額	△1,534	△1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,372	14,356

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（△は増加）	△25	△8
有形固定資産の取得による支出	△591	△228
有形固定資産の売却による収入	10	3
有形固定資産の除却による支出	△5	—
無形固定資産の取得による支出	△270	△53
投資有価証券の取得による支出	△736	△117
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,842	200
貸付けによる支出	—	△574
貸付金の回収による収入	4	—
その他の収入	10	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	236	△771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,000	△8,990
長期借入れによる収入	650	1,000
長期借入金の返済による支出	△118	△29
リース債務の返済による支出	△43	△10
自己株式の売却による収入	5	36
自己株式の取得による支出	△9	△2
配当金の支払額	△565	△539
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,084	△8,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	618	5,035
現金及び現金同等物の期首残高	5,922	6,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,578	11,613



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が963百万円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「国内建設コンサルタント事業」、「海外建設コンサルタント事業」、「電力事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内建設コンサルタント事業」は、日本国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「海外建設コンサルタント事業」は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「電力事業」は、水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売、変電・送電等の工事および機電コンサルティングを営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,547	18,638	15,929	1,130	71,245	1,165	72,411	—	72,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392	2	173	125	694	5	699	△699	—
計	35,940	18,640	16,103	1,256	71,939	1,171	73,111	△699	72,411
セグメント利益 又は損失 (△)	1,194	1,439	1,925	848	5,407	△322	5,085	0	5,086
セグメント資産	29,562	13,975	10,536	9,826	63,900	34,153	98,053	△13,258	84,795
その他の項目									
減価償却費	166	52	250	208	677	228	906	—	906
のれんの償却額	308	—	—	—	308	—	308	—	308
負ののれんの償却額	14	—	—	—	14	—	14	—	14
受取利息	35	14	5	17	73	195	269	△190	78
支払利息	41	62	46	18	168	66	234	△190	44
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	143	204	402	74	825	160	986	—	986

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,353	2,864	2,352	282	6,853	43	6,896	—	6,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	—	43	31	142	0	143	△143	—
計	1,421	2,864	2,396	314	6,996	43	7,039	△143	6,896
セグメント利益 又は損失(△)	△2,450	△748	△103	209	△3,091	△73	△3,165	8	△3,156
セグメント資産	17,505	14,199	8,014	9,803	49,522	31,590	81,113	△9,662	71,450
その他の項目									
減価償却費	37	12	67	37	154	65	220	—	220
のれんの償却額	77	—	—	—	77	—	77	—	77
受取利息	14	4	2	3	26	31	58	△47	10
支払利息	7	22	7	4	42	15	58	△47	10
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	53	14	22	12	103	14	118	—	118

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,939	6,996
「その他」の区分の売上高	1,171	43
セグメント間取引消去	△699	△143
連結財務諸表の売上高	72,411	6,896

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,407	△3,091
「その他」の区分の損失(△) (注)	△322	△73
セグメント間取引消去等	0	8
連結財務諸表の経常利益	5,086	△3,156

(注) 「その他」の区分の損失(△)には、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用が含まれておりません。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,900	49,522
「その他」の区分の資産(注)	34,153	31,590
セグメント間取引消去	△13,258	△9,662
連結財務諸表の資産合計	84,795	71,450

(注) 「その他」の区分の資産は、報告セグメントに帰属しない土地、建物および投資有価証券等の全社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	677	154	228	65	—	—	906	220
のれんの償却額	308	77	—	—	—	—	308	77
負のれんの償却額	14	—	—	—	—	—	14	—
受取利息(注)	73	26	195	31	△190	△47	78	10
支払利息(注)	168	42	66	15	△190	△47	44	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	825	103	160	14	—	—	986	118

(注) 「受取利息」および「支払利息」の調整額の内容は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
52,425	12,139	1,467	2,598	3,034	747	72,411

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : イラク、カタール、パレスチナ

アフリカ : ケニア、エジプト、セネガル

中南米 : ペルー、ブラジル、パナマ

その他 : パプアニューギニア、ツバル、  
ウクライナ

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	12,972	国内建設コンサルタント事業
(独) 国際協力機構	8,474	海外建設コンサルタント事業
東京電力(株)	8,469	電力事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
3,889	1,691	181	474	536	123	6,896

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : イラク、カタール、パレスチナ

アフリカ : ケニア、ザンビア、モロッコ

中南米 : ペルー、パナマ、ブラジル

その他 : パプアニューギニア、ウクライナ、  
キルギス

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力（株）	873	電力事業
（独）国際協力機構	507	海外建設コンサルタント事業
ベトナム政府	386	海外建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内建設 コンサルタント事業	海外建設 コンサルタント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計			
のれん 当期末残高	618	—	—	—	618	—	—	618

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内建設 コンサルタント事業	海外建設 コンサルタント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計			
のれん 当期末残高	541	—	—	—	541	—	—	541

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	617.97円	574.42円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	37.76円	△25.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,849	△1,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	2,849	△1,914
普通株式の期中平均株式数(株)	75,469,721	75,517,610

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

区 分		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日)		(参考) 前年同四半期 平成25年 3月 期 第1四半期連結累計期間	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	38,423	54.0	13,374	60.9	11,161	56.4
	海外建設コンサルタント事業	(注1) 20,146	28.3	5,461	24.9	(注1) 6,322	31.9
	電力事業	12,541	17.6	3,108	14.2	2,309	11.7
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	23	0.1	4	0.0	8	0.0
	合計	71,134	100.0	21,947	100.0	19,801	100.0
売上高1	国内建設コンサルタント事業	37,596	51.9	1,373	19.9	1,404	22.3
	海外建設コンサルタント事業	19,790	27.3	3,007	43.6	2,021	32.2
	電力事業	13,854	19.1	2,229	32.3	2,576	41.0
	不動産賃貸事業	1,130	1.6	282	4.1	280	4.5
	その他	39	0.1	4	0.1	0	0.0
	合計	72,411	100.0	6,896	100.0	6,283	100.0
売上高2	国内建設コンサルタント事業	35,547	49.1	1,353	19.6	1,364	21.7
	海外建設コンサルタント事業	18,638	25.7	2,864	41.5	1,982	31.6
	電力事業	15,929	22.0	2,352	34.1	2,622	41.7
	不動産賃貸事業	1,130	1.6	282	4.1	280	4.5
	その他	1,165	1.6	43	0.7	32	0.5
	合計	72,411	100.0	6,896	100.0	6,283	100.0

区 分		前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (平成25年 6月 30日)		(参考) 前年同四半期 平成25年 3月 期 第1四半期連結累計期間末	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	13,247	25.0	25,248	36.9	22,177	33.1
	海外建設コンサルタント事業	34,304	64.7	36,758	53.8	38,248	57.1
	電力事業	5,452	10.3	6,332	9.3	6,498	9.7
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	4	0.0	4	0.0	28	0.1
	合計	53,009	100.0	68,342	100.0	66,953	100.0

(注)1. 前連結会計年度および(参考)前年同四半期には、前連結会計年度より連結子会社としたNIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. の連結開始時の受注残638百万円を含めております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。

（2）役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。